

申請書作成等のポイントと記入例

平成 28 年度新製品・新技術開発助成事業申請に必要な書類

- ・ 両面印刷不可（確定申告書の写しを除く。モノクロコピーでも判別できるものにしてください。）
- ・ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ・ 中小企業団体等及び中小企業グループによる共同実施の場合、No.5、6、7、8 は参加企業全社分ご提出ください。
- ・ 提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

①事前提出（郵送）

NO	必 要 書 類	部数
1	申請書（指定様式） Word	1
2	資金計画（指定様式） Excel	1
3	返信用封筒 角形 2 号（A 4 サイズ）、宛先明記、切手不要	1

②申請受付（持参）

NO	必 要 書 類	部数
1	申請前確認書（指定様式）	1
2	申請書（指定様式） Word ※①事前提出の確認事項が反映されたもの	正 1 写 2
3	資金計画（指定様式） Excel ※①事前提出の確認事項が反映されたもの	正 1 写 2
4	補足説明資料 ※補足説明が必要な場合は提出してください。※ A 4 用紙 30 枚以内 とします。 仕様書・図面、企画書等、助成事業の内容や取組が記載された資料 特許・実用新案等がある場合はその写し、競合製品のカタログ等	3
5	確定申告書の写し (1) 法人の場合 税務署へ提出した 直近 2 期分 の確定申告書全ての写し (別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て) ※創業 2 年未満の企業については直近 1 年分の写しで可 ※税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの (2) 個人事業者の場合 税務署へ提出した 直近 2 期分 の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表含む） (3) 都内で創業した未決算企業、創業予定の個人の場合 代表者の直近の「 源泉徴収票 (※)」及び「 資金繰り表 （書式自由）」 ※源泉徴収票の代わりに税務署発行の納税証明書（その 2）でも可	各 1
6	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）：発行後 3 ヶ月以内のもの ※個人事業者の場合は、開業届の写し 但し、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決）	1
7	社歴（経歴）書 〔会社概要でも可〕	1
8	直近の事業税等の納税証明書（原本） (1) 法人の場合 直近の「 法人事業税及び法人住民税の納税証明書 （都税事務所発行）」 (2) 個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「 個人事業税の納税証明書 （都税事務所発行）」及び代表者の「 住民税納税証明書 （区市町村発行）」 (3) 事業税が非課税の方（個人事業者、都内で創業した未決算企業、創業予定の個人） 代表者の「 所得税納税証明書 （その 1）（税務署発行）」及び「 住民税納税証明書 （区市町村発行）」	各 1
9	見積書の写し 1 件 100 万円（税抜）以上の機械装置・工具器具を購入する場合のみ必要 ※単価・数量・規格・メーカー・型番等の記載がある見積書を原則 2 社以上から徴収すること ※市販品の場合は価格表示のあるカタログ等でも可	1
10	返信用封筒 長形 3 号（縦長サイズ）、宛先明記、切手不要	2

平成 28 年度新製品・新技術開発助成事業 申請前確認書

該当する箇所に「○」をつけてください

◎申請書を提出される前に下記確認事項に回答してください

確認事項	ご回答		公社確認
(1) 申請形態 (該当する箇所に○をつけてください)			
ア 以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である () 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下 イ 下記いずれかに該当する () 個人事業者 () 都内で創業予定の個人 () 事業協同組合	はい	いいえ	
(2) 次のア～エの条件を全て満たすこと			
ア 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない	はい	いいえ	
イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない	はい	いいえ	
ウ 役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない	はい	いいえ	
エ その他大企業が実質的な経営に参画していない	はい	いいえ	
(3) 次のア～エの要件を全て満たすこと（創業予定者は開業後を想定し、回答すること）			
ア 東京都内に主たる事業所を持ち、事業を営んでいる	はい	いいえ	
イ 法人の場合、東京都に登録している 個人事業者の場合、都内税務署へ開業届出をしている	はい	いいえ	
ウ 研究開発を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	はい	いいえ	
エ 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である	はい	いいえ	
(4) 次のア～ケの要件を全て満たすこと			
ア 同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ	
イ 事業税等を滞納していない	はい	いいえ	
ウ 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ	
エ 過去に公社・国・都道府県・区市町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ	
オ 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい	いいえ	
カ 親会社、子会社、グループ企業等関連会社への外注費（委託費、共同研究費を含む）は申請していない	はい	いいえ	
キ 申請書「申請者の概要」「役員・株主名簿」は登記簿謄本の内容と同一である（法人）	はい	いいえ	
ク 申請書「役員・株主名簿」は税務署に提出した確定申告書の別表二と同一である（法人）	はい	いいえ	
ケ 複数企業による共同申請の場合、参加企業全社分の確定申告書直近 2 期分の写しを用意した	はい 該当なし	いいえ	
(5) 「平成 28 年度新製品・新技術開発助成事業募集要領」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ	

以上、上記の内容に間違いありません。

平成 28 年 5 月 日

申請書の提出日にしてください。

実印を押印して下さい。

名称 〇〇株式会社

代表者名 〇〇〇〇

実印

※申請書はもれなくご記入ください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

受付番号	
受付日	
受付者	

・**登記上の本店所在地をご記載下さい。**
・**実印を押印して下さい。**

所在地 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇
名称 〇〇〇〇株式会社
代表者 代表取締役 東京 太郎 **実印**
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

平成 28 年度 新製品・新技術開発助成事業申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ (20 文字以内)

〇〇方式を用いた△△△△装置の開発

2 助成金交付申請額

8,833,000 円

P2-9 の助成金交付申請額の合計額を転記して下さい。

3 開発区分

- 新製品・新技術の研究開発
 新たなソフトウェアの研究開発
 新たなサービス創出のための研究開発

3 区分から 1 つを選んで下さい。

4 研究開発数量

1 台 (セット)

助成対象期間内に作成する最終試作品等の数量を記載して下さい。

5 事業終了予定日 平成 29 年 10 月 31 日

研究開発及び全ての助成対象経費の処理(契約～支払)が終了する予定日を記載して下さい。

6 申請状況

現在この助成金以外で申請している助成事業				
申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係
東京都中小企業 団体中央会	ものづくり・商業・ サービス革新補助金	※※製法の☆☆☆☆装 置への応用	¥11,778,000	同一・ 否
				同一・否
				同一・否

**該当する助成金がある場合は、記載をして下さい。
ない場合は、「なし」と記載して下さい。**

国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績 (過去 5 年間について直近のものから順に記入)					
採択年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係
平成 23	(公財)東京都中 小企業振興公社	海外展開技術支 援助成事業	☆☆☆☆装置のU L規格への適合化	¥3,213,000	同一・ 否
					同一・否

1. 申請者の概要

フリガナ 名 称	〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇〇株式会社		フリガナ 代表者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎 (〇〇歳)	
都内登記 所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
主たる連絡 先所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
部署/役職 連絡担当者名	□□ / □□ □□ □□				
連絡担当者 メールアドレス	△△△△@□□□□co.jp	U R L	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
メールによる施策情報等の提供 (東京ネットクラブマガジンの配信希望)		<input checked="" type="checkbox"/> 配信希望 (無料) <input type="checkbox"/> 配信不要			
創業時期 (予定含む)	昭和〇〇年 〇月	創業 年数	〇年 〇月	28年3月 末現在	
資本金 ・出資金	〇〇, 〇〇〇千円 (うち大企業からの出資 千円)	役員数	常 勤	〇人・非常勤	〇人・計 〇人
		従業員 数	正社員	〇〇人・パート他	〇〇人/計 〇〇人
			内 訳 [本社]	正社員〇〇人・パート〇〇人/計〇〇人	
			[研究開発場所]	正社員〇〇人・パート〇人/計〇〇人	
現有 所有 設備	設 備 の 名 称	台数	使 用 目 的		設 置 場 所
	〇〇〇〇機	5台	・・・加工		工場
	□□□□機	2台	・・・加工		工場
	△△△△装置	1台	・・・検査		本社
▲▲▲▲装置	1台	・・・検査		本社	
業 種	〇〇〇〇業	主要製品 等	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇 2. 〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業 概要	創業時の主な事業は、工作機械、半導体製造装置等向けの金属部品の精密加工及び各種機械装置、ユニットの組立であったが、〇〇年から新規に装置メンテナンス事業部を立ち上げるとともに、自社で〇〇製品の開発を行い、下記企業と取引することにより、年〇〇千円を売り上げている。				
直近 年間 売上 高	主 要 取 引 先	所 在 地	売 上 高	取 引 年 数	
	1 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇区〇-〇-〇	〇, 〇〇〇千円	〇年	
	2 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇市〇-〇-〇	〇, 〇〇〇千円	〇年	
	3 (株) 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇-〇-〇	〇, 〇〇〇千円	〇年	
	4 その他〇〇社		〇, 〇〇〇千円	年	
	合計売上高〇〇, 〇〇〇千円				
事業 所内 訳	種 別	所 在 地			
	本 社	東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇			
	工 場	東京都〇〇市〇-〇-〇			
	その他 ()				

売上高の合計は、直近決算書の売上高となるべく同額になるようにしてください。

研究開発の実施場所は申請企業の事業所等に限りません。
他社事業所等は研究開発の実施場所にはできません。

2. 研究開発の実施場所

研究開発実施場所を記入してください。(実施場所が2ヶ所以上ある場合は、主たる実施場所を上とし、順番にすべての実施場所を記入してください)

実施場所 の名称	自社 ○○工場 開発部	実施場所TEL	○○○-○○○-○○○○
所在地	東京都○○市○○○町○-○-○	役職/連絡担当者	開発部長/○○○○
開発者数	○名	面積 m ²	○○m ²
最寄りの 交通機関	○○○○線 ○○○○バス	○○○○駅 ○○○○行き	○○○○口 下車 徒歩 ○○分 ○○○○停留所 下車 徒歩 ○○分

3. 役員・株主名簿

役員・株主共に全ての方をご記載下さい。

申請書の提出日にしてください。

※複数の企業で申請する場合は全社分を、法人登記予定の方は登記予定者を記載してください。

※枠内に書ききれない場合は「別紙1参照」などとし、別紙(様式は自由)で説明してください。

平成28年5月○○日現在

役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率 (%)	出資額(円)(資 本準備金を除く)	大企業に 該当する場合 資本金・従業員数	
役員・株主	東京 太郎	代表 取締役	東京都○○区○○ 町○-○-○	1500	50	15,000,000		
役員・株主	東京 花子	専務 取締役	東京都○○区○○ 町○-○-○	450	15	4,500,000		
役員・株主	東京 次郎	常務 取締役	東京都○○市○○ 町○-○-○					
役員・株主	品川 二郎	監査役	東京都○○市○○ 町○-○-○					
役員・株主	(株)△△	取引先	東京都○○区○○ -○○	300	10	3,000,000	資本金○○万円 従業員○名	
役員・株主	(株)○○	外注先	千葉県○○市○○ -○-○	300				
役員・株主	多摩 三郎	会社社長・ 代表者知人	東京都○○市○- ○-○	300	10	3,000,000		
(注記)履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2の提出時 と本記載内容が異なる場合のみ⇒理由: 平成28年4月1日付けでの役員変更				合計	3000	100	30,000,000	

株主が大企業の場合、資本金と従業員数を記入してください。ここでいう「大企業」とは、募集要項P4の「4申請要件」にある「大企業」及び「大企業が実質的に経営に参画している企業」のことです。

監査役も記載してください。

(注1) いずれか又は両方に○

(注2) 役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、(外注先等)と職業(個人の場合)を記入すること。

現状の役員又は株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、内容が異なる理由を記載してください。

所定の欄に記載しきれない場合は、適宜欄を広げてご記載下さい。

4. 研究開発の目標

申請テーマ (表紙と同じ)	〇〇方式を用いた△△△△装置の開発				
<p>(1) 事業の要約 (本研究開発の主旨目的・内容、研究開発を行う着眼点・背景、必要となる技術的な能力等) を400字以内で簡潔に記載してください。</p> <p>本研究開発の主旨目的や全体像を簡潔に、400字以内でレビューして下さい。 この欄には図や表などは挿入しないで下さい。</p> <p>(例) 平成24年頃確立された〇〇方式は、従来の□□方式と比較して、処理効率・速度が30%程度ほど向上するとされ、××の分野ではこの1~2年で普及が進み、安全性や経済性も高まってきている。△△△△装置への〇〇方式の導入はまだ競合企業は行っておらず、これまで培った××や※※分野でのノウハウを集中して投入することで、高い処理能力を持った△△△△装置の開発を行う。</p>					
<p>(2) 研究開発終了時の達成目標 (本研究開発における具体的な達成数値・性能、成果物の名称、達成の裏付けとなる書類等)</p> <table border="1"><tr><td>(ア) 達成目標</td><td>(イ) 提出する成果物</td></tr><tr><td><p>本研究開発終了時の技術的な達成目標を、箇条書きで具体的に記入して下さい。</p><p>(例1: 研究開発区分(ア))</p><p>『以下の性能を持つ△△△△装置の完成』</p><ul style="list-style-type: none">1 回転数 △△(毎秒)2 排出量 〇〇(t/h)<p>(例2: 研究開発区分(イ))</p><p>『◇◇機能を実装したCADソフトの開発』</p><ul style="list-style-type: none">1 〇〇個以上の登録部品のキーワード検索2 部品データを呼び出し製図できること3 ▽▽MB以上の設計データを1/2以下に圧縮<p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p><p>『コインランドリの稼働状況通知サービスの構築』</p><ul style="list-style-type: none">1 洗濯機にセンサを設置し、5分ごとに稼働データを取得する2 取得したデータは、インターネット回線を通じてデータベースへ転送し保存する3 データベースの稼働データを加工して、Webサイトにリアルタイムに稼働状況を表示する<p>目標の概要を必ず記してください。</p></td><td><p>本研究開発終了時の成果物を(ア)に対応させ箇条書きで具体的に記載して下さい。</p><p>(例1: 研究開発区分(ア))</p><ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計図② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 試作品の写真<p>(例2: 研究開発区分(イ))</p><ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 動作画面のハードコピー<p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p><ul style="list-style-type: none">① 企画書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 内部運用マニュアル<p>記入例の①~③と同等の成果物を記入してください。</p><p>最終研究開発物の達成目標のみ記入してください。 (開発途中の試作品については記入不要です)</p></td></tr></table>		(ア) 達成目標	(イ) 提出する成果物	<p>本研究開発終了時の技術的な達成目標を、箇条書きで具体的に記入して下さい。</p> <p>(例1: 研究開発区分(ア))</p> <p>『以下の性能を持つ△△△△装置の完成』</p> <ul style="list-style-type: none">1 回転数 △△(毎秒)2 排出量 〇〇(t/h) <p>(例2: 研究開発区分(イ))</p> <p>『◇◇機能を実装したCADソフトの開発』</p> <ul style="list-style-type: none">1 〇〇個以上の登録部品のキーワード検索2 部品データを呼び出し製図できること3 ▽▽MB以上の設計データを1/2以下に圧縮 <p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p> <p>『コインランドリの稼働状況通知サービスの構築』</p> <ul style="list-style-type: none">1 洗濯機にセンサを設置し、5分ごとに稼働データを取得する2 取得したデータは、インターネット回線を通じてデータベースへ転送し保存する3 データベースの稼働データを加工して、Webサイトにリアルタイムに稼働状況を表示する <p>目標の概要を必ず記してください。</p>	<p>本研究開発終了時の成果物を(ア)に対応させ箇条書きで具体的に記載して下さい。</p> <p>(例1: 研究開発区分(ア))</p> <ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計図② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 試作品の写真 <p>(例2: 研究開発区分(イ))</p> <ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 動作画面のハードコピー <p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p> <ul style="list-style-type: none">① 企画書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 内部運用マニュアル <p>記入例の①~③と同等の成果物を記入してください。</p> <p>最終研究開発物の達成目標のみ記入してください。 (開発途中の試作品については記入不要です)</p>
(ア) 達成目標	(イ) 提出する成果物				
<p>本研究開発終了時の技術的な達成目標を、箇条書きで具体的に記入して下さい。</p> <p>(例1: 研究開発区分(ア))</p> <p>『以下の性能を持つ△△△△装置の完成』</p> <ul style="list-style-type: none">1 回転数 △△(毎秒)2 排出量 〇〇(t/h) <p>(例2: 研究開発区分(イ))</p> <p>『◇◇機能を実装したCADソフトの開発』</p> <ul style="list-style-type: none">1 〇〇個以上の登録部品のキーワード検索2 部品データを呼び出し製図できること3 ▽▽MB以上の設計データを1/2以下に圧縮 <p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p> <p>『コインランドリの稼働状況通知サービスの構築』</p> <ul style="list-style-type: none">1 洗濯機にセンサを設置し、5分ごとに稼働データを取得する2 取得したデータは、インターネット回線を通じてデータベースへ転送し保存する3 データベースの稼働データを加工して、Webサイトにリアルタイムに稼働状況を表示する <p>目標の概要を必ず記してください。</p>	<p>本研究開発終了時の成果物を(ア)に対応させ箇条書きで具体的に記載して下さい。</p> <p>(例1: 研究開発区分(ア))</p> <ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計図② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 試作品の写真 <p>(例2: 研究開発区分(イ))</p> <ul style="list-style-type: none">① 仕様書及び設計書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 動作画面のハードコピー <p>(例3: 研究開発区分(ウ))</p> <ul style="list-style-type: none">① 企画書② 試験報告書(試験データ等を含む)③ 内部運用マニュアル <p>記入例の①~③と同等の成果物を記入してください。</p> <p>最終研究開発物の達成目標のみ記入してください。 (開発途中の試作品については記入不要です)</p>				
<p>達成目標を達成されなかった場合は、助成金が支払われません。本申請書へ記載された達成目標は、申請書の受付後は変更できませんので、十分にご検討ください。</p>					
(3) 技術的課題とその解決方法					
(ア) 技術的課題	(イ) 解決方法				
<p>本研究開発で克服すべき課題とそれを解決する方法について、(ア)に対応させ箇条書きで具体的に記載して下さい。</p>					

5. 研究開発物の特長

(1) 新規性（本研究開発と自社内の既存事業との関連性、従来技術には無い新しい開発要素及び比較優位性・独自性等）

下記の点について説明して下さい。

- (ア) 本研究開発と既存事業との関連性又は違い
- (イ) 従来技術には無い新しい開発要素
- (ウ) 従来技術・競合他社が有する技術との比較
- (エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

(2) 優秀性（技術的な波及効果、社会的な貢献度等）

下記の点について説明して下さい。

- (ア) 本研究開発がもたらす業界等への技術的な波及効果
- (イ) 利便性の向上、高付加価値化、コスト削減等のメリットや社会的（又は産業界への）貢献度、本研究開発が申請企業にもたらす効果（自社の成長性や発展性）
- (ウ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

(3) 市場性（狙いとする市場・対象顧客、市場投入時期、販路開拓の手法、価格競争力、売上見込等）

下記の点について説明してください。

- (ア) 狙いとする市場・対象顧客
- (イ) 市場投入時期
- (ウ) 販路開拓の手法
- (エ) 価格競争力
- (オ) 売上見込
- (カ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

(4) 実現性

(ア) 研究開発の社内体制、他企業との連携体制、役割分担、本研究開発における代表者の関わり方等

下記の点について説明して下さい。

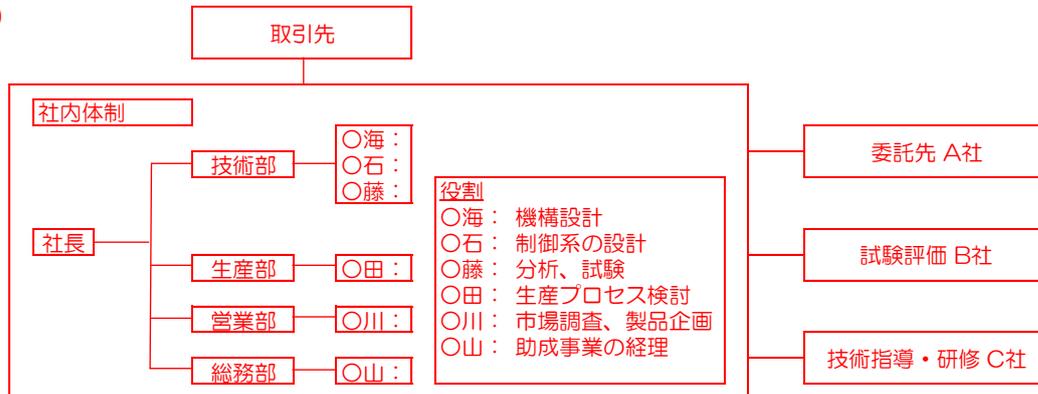
(ア) 研究開発の実施体制（開発従事者、経理担当者等、社内の人員配置）

(イ) 他企業との連携体制、役割分担等

(ウ) 本研究開発における代表者のかかわり方

(エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

(例)



(イ) 本研究開発の基礎となる研究開発の実績（助成事業に申請する現在までに実施した、本事業の基礎となる研究開発の実績、主任研究員の実績等）

i 基礎となる研究開発の実績

(ア) 期間（いつからいつまでの間に行ったか説明してください。）

(イ) 内容（どのような研究を行ったのか、研究項目をあげて項目ごとに説明してください。）

(ウ) 成果

(エ) 技術導入、研究協力の状況（技術導入については、当該技術の所有者等について記入してください。また、大学や公設の試験研究機関等からの技術協力がある場合には、その内容についても記入してください。）

(オ) 特許、実用新案を添付する場合は要約等を記入するか、要約書を添付してください。

ii 主任研究員

① 所属部署・役職、氏名・申請企業雇用期間

代表取締役社長 東京 太郎（昭和〇〇年創業より××年在籍）

② 技術面における得意分野

放熱機構の設計・加工

③ 研究開発経歴

昭和※※年 株式会社##製作所 入社

工作機械及び半導体製造装置の設計・加工部門にて* * 年在籍

昭和★★年 ○○○○株式会社 設立

平成◎年 ☆☆☆☆装置（商品名「◇◇-◇◇◇」の設計・開発

平成\$\$\$年 △△△△装置（商品名「◆◆-◆◆◆」の設計・開発

「いる」場合は、該当する（ ）の権利に○で囲んで下さい。

6. 研究開発物の権利・法令等

(1) 本研究開発に係る産業財産権について（該当するものを○で囲んでください）

ア 本研究開発に係る技術について先行技術文献等の調査をして（いる）・いない

※「いる」の方 ⇒検索したキーワード：○○○○

問題特許が存在した場合はその特許番号等：特許公開○○○○－12△△34

イ 申請助成事業に必要な基本的な関連産業財産権を出願又は保有して（いる）・いない

※「いる」の方 ⇒出願又は保有している権利（特許権）・実用新案権・意匠権・商標権

ウ 申請助成事業に必要な産業財産権の実施許諾を受ける予定が（ある）・ない

※「ある」の方 ⇒実施許諾を受ける権利（特許権）・実用新案権・意匠権・商標権

エ 申請助成事業で開発するものを産業財産権として出願（する）（しない）

※「する」の方 ⇒出願する権利（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）

※助成事業で開発するものについて、既に産業財産権を保有している場合は、種類及び番号を記載
（特許公開○○○○－1234××）

これから調査を開始する場合、並びに先行技術調査や産業財産権に関する相談は、東京都知的財産総合センターで受け付けています。

相談窓口 TEL 03-3832-3656

(2) 安全性の確保・法令遵守への取り組み（本研究開発による成果物に対する製造物責任等への対策及び法令遵守への取り組み等）

下記の点について説明して下さい。

（ア）本研究開発の成果物に対する安全性対策

（イ）本研究開発を含む従来企業の活動における法令遵守への取り組み

（ウ）その他必要に応じ各自で説明項目を追加して下さい

(3) 専門用語の解説（解説が必要な用語がある場合に記入してください）

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載して下さい。

無い場合の記入は不要です。

7. 研究開発のフロー・スケジュール

	開発項目	具体的内容	使用経費	初 年 度				次 年 度		
				4～6 月	7～9 月	10～ 12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～ 12月
1	試作機 詳細仕様作成	・試作1号機の詳細仕様の作成		●—●						
2	制御用マイクロチップ製作	・ロール加工機・プレス機用のチップ設計・組立 ・制御装置（ロール加工機用）購入	・委-1 ・機-2		●—●					
3	試作1号機製作	・試作1号機の組み上げ・制御盤製作（プレス機用, ロール加工用各1） ・制御装置（プレス機用）	・原-1 ・原-2 ・委-2 ・委-4 ・機-1			●—●				
4	試作1号機テスト	・試作1号機の性能・機能の評価	・委-3 ・委-4				●—●			
5	最終試作機製作	・1号機のテスト結果に基づき最終試作機を組み上げ・製作 ・特許出願	・原-1 ・原-3 ・委-4 ・機-2 ・産-1 ・技-1					●—●		
6	最終試作機テスト	・最終試作機の性能・機能の評価 ・試作機による開発製品の製造及び公的研究機関での製品評価	・委-3 ・委-4						●—●	
7	研究開発終了									●

(注) 開発項目、具体的内容、使用経費を記入し、実施期間は横の棒線で示してください。(開始と終了は○印で示してください。例：○—○)

使用経費は、P2-10以降の9. 資金支出明細のNo.を記入してください。(例：機-1、委-1等)
使用経費欄における人件費の記入は不要です。

8. 研究開発の資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。

(1)には自動計算式が組み込まれています。P2-10以降の資金支出

(1) 経費区分別内訳 **明細に入力すると、自動的に転記されます。** (単位：円)

経費区分		助成事業に要する経費 (税込) 注1	助成対象経費 (税抜) 注2	助成金交付申請額 (千円未満切捨) 注3
内 訳	(1)原材料・副資材費	1,150,200	1,065,000	532,000
	(2)機械装置・工具器具費	4,860,000	4,500,000	2,250,000
	(3)外注費(委託費、共同研究費を含む)	8,640,000	8,000,000	4,000,000
	(4)産業財産権出願・導入費	324,000	300,000	150,000
	(5)技術指導受入れ費	216,000	200,000	100,000
	(6)直接人件費 注4	3,603,000	3,603,000	1,801,000
	(7)その他助成対象外経費	300,000		
合計 注5		19,093,200	17,668,000	注6 8,833,000

金額を一致させてください。

(6)直接人件費の上限は5,000,000円です。

(2) 資金調達内訳 (単位：円)

区分		資金調達金額	調達先(名称等)	進捗状況等
内 訳	自己資金	10,093,200		
	銀行借入金	5,000,000	〇〇銀行	折衝中
	役員借入金	4,000,000	東京太郎	内諾済み
	その他			
	合計 注5	19,093,200		

注1 「助成事業に要する経費」には、当該研究を遂行するために必要な経費を記入してください。

注2 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、光熱費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

注3 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の1/2を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、かつ助成限度額以内となります。

注4 新たなソフトウェアの研究開発の区分のみ直接人件費の申請ができます。助成金交付申請額は、500万円が上限となります。直接人件費のみを申請する場合も同様です。

注5 「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」とが一致するように記入して下さい。

注6 「助成事業交付申請額」合計が上限の1,500万円を超える場合は、各経費区分内訳(1)~(7)を合計して1,500万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。自動計算式が入っていますが、手入力を入力します。「助成対象経費」は、調整不要で3,000万円以上でもそのままの金額としてください。

9. 資金支出明細

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

	品名	仕様	用途	数量 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に要 する経費(税込)	助成対象 経費 (A) × (B)	購入 企業名
1	鋼材	JIS.G.30 55SS	・・・を行 う際に必 要なため	10	75,000	810,000	750,000	〇〇商店
2	ソレノイド	SL-〇〇〇	・・・	15	3,000	48,600	45,000	▽▽商店
3	ラミネート材	△△材 3m × 20 m	・・・	3	90,000	291,600	270,000	〇〇商店
4								
計						1,150,200	1,065,000	

(2) 機械装置・工具器具費

リース・レンタルの場合は、助成実施期間内に機械装置・工具器具を使用した月数×月額リース料・レンタル料が計上できます。

(単位：円)

	品名	規格(メーカー、 型番等)	用途	購入	リース・ レンタル	数量 (A)	購入単価又 はリース料 等合計(税 抜) (B)	助成事業 に要する 経費 (税込)	助成対象 経費 (A) × (B)	リース・レ ンタル先及 び借入期間 又は購入企 業名
1	制御装置 (7°以機 用)	〇〇社製 (SL-300 〇)	・・・工 程で用 いる〇 〇加工		〇	10	150,000	1,620,000	1,500,000	リース10ヶ月 分 (株)△△
2	制御装置 (0°加工 機用)	〇〇社製 (RM-135)	・・・工 程で用 いる〇 〇加工	〇		1	3,000,000	3,240,000	3,000,000	(株)〇〇機 械
3										
計								4,860,000	4,500,000	

<機械装置・工具器具購入計画書>

(注) 9(2)の機械装置・工具器具費に計上した **100万円以上(税抜)** の物件について記載してください。

購入品名	制御装置(〇〇社製 RM-135)	
購入先	所在地	東京都〇〇区〇〇町-〇〇〇 電話 03-XXXX-XXXX
	名称	(株)〇〇機械
	担当部署	〇〇マシン部
	担当者役職/氏名	課長 〇〇 〇〇
	URL	http://www.
購入先の主たる販売内容	精密工作機械向けの各種制御装置	
契約予定期日	平成28年7月~平成28年△月	
契約金額(税込)	3,240,000円	
当該機械装置・工具器具が 本研究開発に必要な理由 (2社以上の見積書が徴収 できない場合はその理由)	<p>本研究開発において、当該機械装置・工具器具の購入が必要な理由を明確かつ具体的に記載してください。</p> <p>原則として2社以上の見積書が必要になります。複数社の見積書が提出できない場合は、その理由も記載して下さい。</p>	
自社と購入先との関係	当社取引先	

購入品名		
購入先	所在地	電話
	名称	
	担当部署	
	担当者役職/氏名	
	URL	
購入先の主たる販売内容		
契約予定期日		
契約金額(税込)		
当該機械装置・工具器具が 本研究開発に必要な理由 (2社以上の見積書が徴収 できない場合はその理由)		
自社と購入先との関係		

(3) 外注費（委託費、共同研究費を含む）

（単位：円）

	外注内容	仕 様	数量 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に要す る経費(税込)	助成対象経費 (A) × (B)	外注企業名
1	自動制御用マイクロチップの設計・組立	動作圧力 4.5V	1	2,000,000	2,160,000	2,000,000	★★設計 (株)
2	制御盤の製作	ロール加工 機用プレス 機用	2	1,200,000	2,592,000	2,400,000	☆☆製作所
3	評価試験	UL 対応	1	600,000	648,000	600,000	(独) **技 術セクター
4	受託研究	電子システ ムの受託開 発	1	3,000,000	3,240,000	3,000,000	★★大学 ○○教授
計					8,640,000	8,000,000	

<外注（委託）計画書>

9(3) 外注費（委託費、共同研究費を含む）を計上した場合、全ての外注先につき記載してください。
必要に応じ、枠を増やして記載してください。

一般企業に委託した場合	
外注（委託）先	所在地 東京都○○区△△△-△△
	電話 03-321×-543×
	名称 ★★設計株式会社
	担当部署 ○○○○部
	担当者役職/氏名 ○○課長/○○○○
	URL http://www.
外注先の主たる事業内容・ 製造等能力	自動制御用マイクロチップの設計・組立
契 約 期 間	平成 28 年 9 月～平成 29 年△月
契約金額（税込）	2,160,000 円
外注（委託）内容	本研究開発における外注（委託）内容を明確に記載し、合わせて納品される成果物も含め具体的に記入して下さい。
選定理由	外注（委託）先の選定理由を具体的に記入して下さい。 開発区分の「新たなサービス創出のための研究開発」区分で申請される方で、都内中小企業以外に発注する場合は、その理由も記載して下さい。
自社・代表者と外注先との関係	当該外注先代表者と当社代表者及び主任研究員は○○学会で一緒である

大学・研究機関等に委託した場合

外注（委託）先	所在地	〇〇市〇〇町-〇〇〇	電話	04-2××-3×××
	名称	(独) **技術センター		
	担当部署	〇〇研究部		
	担当者役職/氏名	副部長	研究者名	〇〇 〇〇
	URL	http://www.		
外注先の主たる事業内容 製造等能力	〇〇設備を有するため、当該研究開発分野における評価とデータの取得が可能である。			
契約期間	平成28年10月～平成29年△月			
契約金額（税込）	648,000円			
外注（委託）内容	<p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 本研究開発における委託内容を明確に記載し、合わせて納品される成果物も含め具体的に記入してください。 </p>			
選定理由	<p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 委託先の選定理由を具体的に記入してください。 </p>			
自社・代表者と外注先との関係	当社では当該センターの研究者から評価データを得る機会が多い			

(4) 産業財産権出願・導入費

(単位：円)

	件名	内容 (具体的に)	数量 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経 費 (A) × (B)	弁理士事務所又は 導入先企業名
1	◇◇の製造方法	特許出願	1	300,000	324,000	300,000	★★事務所
2							
計					324,000	300,000	

(5) 技術指導受入れ費

(単位：円)

	指導者名 (所属)	専門分野 (資格)	指導内容	指導 日数 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経 費 (A) × (B)	提出書類
1	〇〇〇〇 (〇〇士会)	塑性加 工技術	プレス 加工	10日	20,000	216,000	200,000	指導報告 書
2								
計						216,000	200,000	

<技術指導受入計画書>

(注) この計画書は、9(5)の技術指導受入れ費を計上した場合に記載してください。

技術指導者	所在地 東京都〇〇市〇〇〇-〇〇〇 電話 042-XXXX-XXXX
	氏名 〇〇 〇〇 生年月日 ●年●月●日 URL http://www
技術指導者 主たる経歴・実績	(学 歴) 昭和50年3月 〇〇大学理化学科卒業 (職 歴) 昭和51年 4月 工業技術院〇〇〇〇研究所研究員 平成 元年 7月 工業技術院△△××試験研究所第3課長 平成 8年10月 第3部長 平成14年 4月 〇〇大学〇〇学部客員教授(〇〇研究室) 〇〇〇〇試験所における 熱可塑性樹脂と金属板の圧着に係る研究で実績を上げている (資 格) 平成12年 〇月 技術士 科学技術庁登録第〇〇×△号(化学部門)
契 約 期 間	平成28年〇月~29年△月
契 約 金 額 (税 込)	216,000 円
技術指導受入の内容	本研究開発における指導内容を明確に記載し、合わせて指導を受け入れる必要性を具体的に記入してください。
選 定 理 由	今回採用を検討している特殊合金を使用するに際し、〇〇氏は〇〇〇〇試験所での研究で実績を持たれているため、そのノウハウを活用する。

(6) 直接人件費：研究開発区分が「新たなソフトウェアの研究開発」の場合のみ対象となります。

従事総時間数の限度は、一人につき 1 日 8 時間、年間 1800 時間です。

従事者氏名	所属/役職	時間単価 (A)	従事時間 (B)	助成事業に要する経費	助成対象経費 (A) × (B)	保有資格
品川二郎	研究部長	2,870	300	861,000	861,000	Adobe 認定 エキスパート
秋葉三郎	システム係長	2,870	200	574,000	574,000	JAVA 認定 (SJC-P,SJC-D, SJC-WC)
巢鴨四郎		2,710	600	1,626,000	1,626,000	
池袋五郎		2,710	200	542,000	542,000	
計				3,603,000	3,603,000	

時間単価は募集要項の P15「人件費単価一覧表」を参照の上、記入して下さい。

時間単価の上限は、一人につき上限 4,690 円です。

< 従事時間見積表 >

従事時間見積表と同じ従事者氏名、時間数を記入して下さい。

(単位：時間)

従事者氏名	ソフトウェア開発工程									
	要件定義	システム要件定義	システム方式設計	ソフトウェア設計	プログラミング	ソフトウェアテスト	システム結合	システムテスト	運用テスト	合計
品川二郎	50	50	100						100	300
秋葉三郎			50	50				100		200
巢鴨四郎					300	300				600
池袋五郎							20	100	80	200

開発工程に必要と見積もられた作業時間を記入して下さい。

(7) その他：助成対象外となる経費を記載

(単位：円)

経費項目	内容	積算根拠	助成事業に要する経費 (税込)	備考
旅費交通費	委託先への移動経費	16,000 円 × 5 名分	80,000	代表者 他 4 名
備品費	事務用機器、パソコン等	自社単価による	220,000	自社用
計			300,000	

10. 共同申請構成表

複数企業で共同申請する場合にのみご記入ください。

共同申請構成企業等	代表企業	名 称					担 当 者 名			
		開発上の 役割					助成事業に係る従事者数		人	
							助成事業に係る経費負担		自己資金	千円
	参加企業等	名 称					担 当 者 名			
		開発上の 役割					助成事業に係る従事者数		人	
							助成事業に係る経費負担		自己資金	千円
	参加企業等	国・都・公社から助成金を受けた実績	年 度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度		
			助成事業名							
			助成金額	千円	千円	千円	千円	千円		
	参加企業等	名 称					担 当 者 名			
							助成事業に係る従事者数		人	
		開発上の 役割					助成事業に係る経費負担		自己資金	千円
参加企業等	国・都・公社から助成金を受けた実績	年 度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度			
		助成事業名								
		助成金額	千円	千円	千円	千円	千円			